

平成19年2月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月16日

上場会社名 株式会社 山陽百貨店
 コード番号 8257
 (URL <http://www.sanyo-dp.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 澤田 瑞穎
 問合せ先 責任者役職名 取締役業務統括ゼネラルマネジャー
 氏名 仲井 大八

TEL(079)223-1231

決算取締役会開催日 平成18年10月16日

親会社名 山陽電気鉄道株式会社(コード番号:9052) 親会社における当社の議決権所有比率 54.2%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月中間期の連結業績(平成18年3月1日~平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|--------|------|---------|------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年8月中間期 | 12,743 | (5.6) | 48 | () | 2 | () |
| 17年8月中間期 | 13,494 | (1.5) | 41 | () | 79 | () |
| 18年2月期 | 27,362 | (3.1) | 57 | (74.5) | 2 | (98.5) |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり 中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|----------|--------------------|----|---------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年8月中間期 | 15 | () | 19 | 85 | | |
| 17年8月中間期 | 33 | (258.6) | 41 | 79 | | |
| 18年2月期 | 74 | () | 92 | 43 | | |

- (注) 1. 持分法投資損益 18年8月中間期 0百万円 17年8月中間期 0百万円 18年2月期 0百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 805,868株 17年8月中間期 806,512株 18年2月期 806,312株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり 純資産 | |
|----------|--------|-----|--------|--------------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 18年8月中間期 | 18,618 | 627 | 3.4 | 779 | 27 |
| 17年8月中間期 | 19,159 | 743 | 3.9 | 921 | 74 |
| 18年2月期 | 18,356 | 643 | 3.5 | 798 | 13 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 805,807株 17年8月中間期 806,196株 18年2月期 805,968株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年8月中間期 | 364 | 275 | 206 | 2,234 |
| 17年8月中間期 | 99 | 721 | 554 | 2,145 |
| 18年2月期 | 372 | 976 | 353 | 1,962 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

| 通期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 26,108 | 56 | 40 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円64銭

【注】上記予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記予想については、添付資料の5ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社を中心とした企業集団は、当社、親会社1社、その他の関係会社1社、子会社6社及び関連会社1社で構成されており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(親会社)

| 会社名 | 主要な事業内容 | 当社との関係内容 |
|-----------|-------------------|-----------|
| 山陽電気鉄道(株) | 鉄道事業、自動車事業及び不動産事業 | 営業用設備の賃貸借 |

(その他の関係会社)

| 会社名 | 主要な事業内容 | 当社との関係内容 |
|---------|--------------|-----------|
| 神姫バス(株) | 自動車事業及び不動産事業 | 営業用設備の賃貸借 |

(百貨店業)

| 会社名 | 主要な事業内容 | 当社との関係内容 |
|-----------------|------------------|--------------|
| (株)山陽百貨店 | 百貨店業 | |
| (株)山陽友の会 | 割賦販売法による前払式特定取引業 | 当社商品との引換券の取扱 |
| 兵庫ライフインダストリー(株) | 書籍、CD・ビデオの販売業 | 販売業務の委託 |

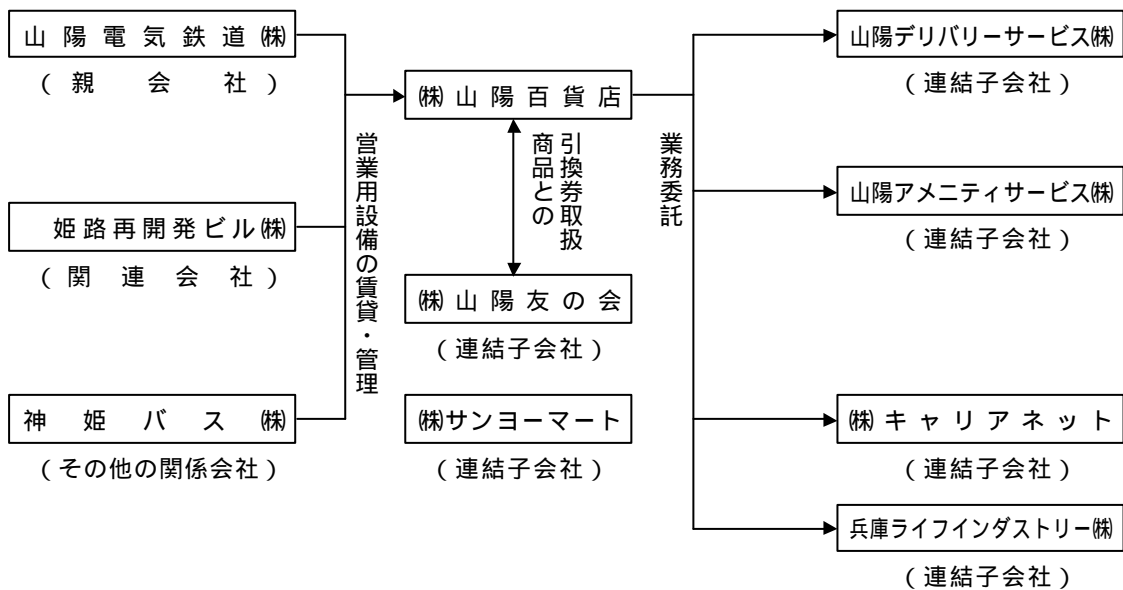
(スーパーマーケット業)

| 会社名 | 主要な事業内容 | 当社との関係内容 |
|------------|------------------|----------|
| (株)サンヨーマート | 食料品中心のスーパーマーケット業 | 土地、建物の賃貸 |

(その他の事業)

| 会社名 | 主要な事業内容 | 当社との関係内容 |
|----------------|---------------------|-----------------|
| (株)キャリアネット | 一般労働者派遣業及び請負業 | 販売員の派遣、駐車場の運営委託 |
| 山陽アメニティサービス(株) | ビルメンテナンス、ダストコントロール業 | ビル保守管理、清掃業務委託 |
| 山陽デリバリーサービス(株) | 貨物運送取扱業 | 物流業務の委託 |
| 姫路再開発ビル(株) | 不動産事業 | 営業用設備管理の委託 |

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



持分法適用関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「『お客さま第一』の企業精神に則り、ひとびとと地域の生活文化の向上に貢献する企業を目指す。」を企業理念とし、地域のお客さまに「上質な生活」「爽快な環境」「時代の提案」の3つのテーマをご提供すべく、全社をあげてCS経営に取り組んでおります。

また、当社グループ各社は中長期的視点から選択と集中を徹底し、経営資源の有効活用と財務体質の強化に努め、グループ力の向上を図るべく、成長機会へ挑戦してまいります。

企業として、そして、従業員一人ひとりが、「チャレンジ&改革」～新しい時代に対応できる企業体質と組織風土を創出する～を行動指針として、地域のお客さま、お取引先さま、株主の皆さま、そして従業員から評価を頂ける「企業」・「人」を目指した取り組みを進めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元である配当を経営の最重要政策のひとつとして認識しております。

配当につきましては、業績や経済情勢等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に行うべきものと考えております。

一方、景気変動に耐えうる強固な企業体質の構築は株主の皆さまに対する根幹の責務との認識に基づき、財務体質強化のための内部留保は収益力向上のための再投資資金としての面も併せて重要であると考えております。

今後につきましては、将来の安定的継続配当を実現すべく、売上の向上と財務体質の改善に全力を傾注してまいりますのでございます。

3. 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式流動性の向上及び個人投資家層の拡大が適正な株式市場の形成には不可欠であると認識しております。投資単位引き下げに関する施策につきましては、今後とも株主利益を最重視して決定することを基本としてまいります。現時点においての投資単位は妥当な水準にあるものと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、当平成18年度から平成21年度までの中期4ヶ年経営計画における連結経営目標として、次の2項目の達成を最重要としております。

| | |
|---------|--------|
| 営業利益 | 3億5千万円 |
| 有利子負債残高 | 85億円 |

5. 中長期的な会社の経営戦略

中期4ヶ年経営計画は、「全員の意識と行動改革」「営業力強化と収益構造の確立」「ローコスト経営の推進」「グループ事業の再構築」「中心市街地への取り組み」を主な取り組み課題とし、平成21年には新しい姫路駅前のエントランスゾーンにふさわしい新複合型百貨店を創り上げてまいります。そして、圧倒的地域一番店の地位を確固たるものにし、地域における当社の存在価値を高めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

国内景気の回復基調は長期に亘るものの、好調な企業収益が個人所得にまで還流されず、個人消費の回復は力強さに欠け、百貨店業界は売上高の先行きに不透明感が拭えない状況にあり、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと思われま。

このような状況のもと当社は、リニューアルによるハード面の充実をうけ、CS向上に向けた取り組みとして「お客さまとの接点強化」を全員の行動目標として掲げ、お客さま一人ひとりと向き合う「ワントゥワンマーケティング」、外部講師指導等による「販売力」の強化等により収益力向上を図るとともに「ローコスト経営」に取り組んでまいります。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権所有割合 | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|------------|-------------------------------|--------------|---------------------------|
| 山陽電気鉄道株式会社 | 親会社 | 54.2% | 株式会社大阪証券取引所 |
| 神姫バス株式会社 | 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社 | 24.2% | 株式会社大阪証券取引所 |

(2) 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社及びその理由

| 当社に与える影響が最も大きいと認められる会社 | その理由 |
|------------------------|--|
| 山陽電気鉄道株式会社 | 当社の親会社であり、山陽電気鉄道株式会社の代表取締役が当社の取締役、監査役を兼任しているため |

(3) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は親会社である山陽電気鉄道株式会社を中核とした山陽電気鉄道株式会社グループに属しております。山陽電気鉄道株式会社グループは、運輸業、流通業、不動産業、レジャー・サービス業及びその他の事業を営んでおり、当社は流通業の中心的役割を担っております。当社と同社との間には、営業用土地・建物の賃貸借取引及び物品販売取引があり、また、当社は金融機関からの長期資金借入に際し同社から債務保証を受けております。

なお、山陽電気鉄道株式会社の代表取締役社長は当社の監査役を、また、同社の代表取締役専務取締役は当社の取締役を兼務しております。

関係会社である神姫バス株式会社との間には営業用土地建物の賃貸借取引及び物品販売取引があり、同社の代表取締役社長は当社及び山陽電気鉄道株式会社の取締役を兼務しております。

(役員の兼務状況)

| 役職 | 氏名 | 親会社等での役職 | 就任理由 |
|-----|-------|------------------------------------|-------------|
| 取締役 | 上杉 雅彦 | 神姫バス株式会社 代表取締役社長 山陽電気鉄道株式会社 取締役 | ガバナンスの充実のため |
| 取締役 | 森 健二 | 山陽電気鉄道株式会社 代表取締役専務取締役 | ガバナンスの充実のため |
| 監査役 | 天野 文博 | 山陽電気鉄道株式会社 代表取締役社長 | ガバナンスの充実のため |

(4) 親会社等との取引に関する事項

| 親会社等 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------------|----------|-----------|-------|----------|
| 山陽電気鉄道株式会社 | 商品の販売 | 13,928 | 売掛金 | 17,121 |
| | 土地・建物の賃借 | 131,310 | 差入保証金 | 97,432 |
| | 建物の賃貸 | 11,100 | | |
| | 被保証債務 | 7,845,000 | | |
| 神姫バス株式会社 | 商品の販売 | 1,782 | 売掛金 | 1,333 |
| | 社内広告他 | 1,025 | 未払金 | 300 |
| | 建物の賃借 | 150,907 | 差入保証金 | 352,908 |
| | 建物の賃貸 | 4,278 | 預り保証金 | 7,130 |

8. 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

9. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、好調な企業業績に支えられ、設備投資は堅調に推移し、また、個人消費に底堅さが見られるなど、景気は着実に回復に向かいましたが、米国経済の減速懸念のほか、原油価格の高止まりや金利上昇などの不安材料も次第に鮮明になってきました。

百貨店業界におきましては、気温が高めで好天に恵まれた3月以外は、低めの気温や雨などの天候不順の影響で季節品が足かせとなり、4月から8月まで5ヵ月連続で全国百貨店月別売上が前年を下回りました。また、その中でも地域間、企業間の格差が一層顕著になりつつあります。

この間当社グループにおきましては、平成21年を最終年度とする新・中期経営計画がスタートし、目標達成に向けた新たな取り組みを開始いたしました。前年のリニューアルの反動、天候不順及びスーパーマーケット業の店舗閉鎖の影響により、当中間連結会計期間の売上高は、12,743百万円(前年同期比5.6%減)となりました。これに対し、人件費をはじめ経費の削減に努め、経常利益は2百万円(前年同期79百万円の損失)とわずかながらも予想どおりの利益を計上し、当期純損失は15百万円(前年同期33百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(百貨店業)

百貨店業におきましては、前年のリニューアルによって向上したストアイメージを定着させることと、販売力と商品力のさらなる強化に努めました。具体的な取り組みといたしましては、新たに導入した顧客分析システムを活用したお客さまの囲い込み戦略を実施していくとともに、売場マネジメント力向上の一環として、5つの基本「笑顔・挨拶・大きな声・明快な返事・機敏な動作」を徹底して実行いたしました。営業施策といたしましては、お客さまとの接点づくりのツールとして、駅前のにぎわいを取り戻すためのイベント「デパ前ライブ」をはじめ、シーズンにあわせて開催する多彩なイベントなどを随時ご紹介する「イベントカレンダー」を作成し、お客さまからはたいへんご好評をいただきました。また、集客催事といたしましては、夏休み特別企画として開催した「大恐竜展」は、お子様連れのご家族で連日にぎわいました。

この結果、当中間会計期間における売上高は11,624百万円(前年同期比1.5%減)となりましたが、販売費及び一般管理費の圧縮により営業利益は18百万円(前年同期77百万円の損失)となりました。

(スーパーマーケット業)

スーパーマーケット業におきましては、前年9月に実施した不採算店舗の閉鎖による店舗数の減少により、売上高781百万円(前年同期比40.9%減)となりましたが、販売費及び一般管理費の減少により営業利益1百万円(前年同期8百万円の損失)を計上することができました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、各社において経営効率の改善を図りましたが、売上高は575百万円(前年同期比11.6%減)、営業利益は21百万円(前年同期比47.5%減)となりました。

(2) 通期の見通し

今後の流通業界の情勢は、景況感に一段と明るさが見え始めたというものの、所得税減税の廃止や社会保険料の引き上げ、さらに消費税の引き上げ論議の再燃など消費者心理を冷え込ませる要因が依然として数多く見受けられます。

このような状況の中におきまして当社は、このたびのリニューアルによりワンランクアップしたストアイメージを定着させ、さらに商品力と販売力を強化することにより「私のお客さまづくり」を強力に推進してまいります。

そして、平成18年度を初年度とした中長期経営計画に取り組み、「圧倒的地域一番店」の地位を確固たるものにし、「居心地のよい、楽しい百貨店」として、地域における当社の存在価値を高めてまいります。

スーパーマーケット業及びその他の事業におきましても、百貨店との連携のもと各社の経営効率化を図り、利益体質の強化に取り組んでまいります。

平成19年2月期通期の連結業績の見通しにつきましては、中間期の業績実績を考慮し、売上高26,108百万円(前期比4.6%減)、経常利益56百万円(前期比1,919%増)、当期純利益40百万円(前期は74百万円の損失)を予想しております。

また、単体業績見通しにつきましても、同様に、売上高23,777百万円(前期比1.8%減)、経常利益22百万円(前期は13百万円の損失)、当期純利益12百万円(前期は106百万円の損失)を予想しております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ271百万円増加し、当中間連結会計期間末は2,234百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は364百万円（前年同期比265.7%増）となりました。これは減価償却費323百万円、仕入債務の増加131百万円、前受金の増加132百万円、たな卸資産の減少86百万円等による収入に対し、売上債権の増加99百万円、未払金の減少227百万円等による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は275百万円（前年同期比61.8%減）となりました。百貨店の売場改装及びPOSレジ機器等の有形固定資産の取得による支出127百万円、POSレジシステムソフトウェアの無形固定資産の取得127百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は206百万円（前年同期比62.7%減）となりました。これは長期借入れによる収入2,700百万円に対し、短期借入金の純減1,250百万円、長期借入金の返済による支出が1,242百万円あったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

| | 14年2月期 期末 | 15年2月期 期末 | 16年2月期 期末 | 17年2月期 期末 | 18年2月期 期末 | 19年2月期 中間 |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率（％） | 2.8 | 2.9 | 3.6 | 3.8 | 3.5 | 3.4 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 17.0 | 9.2 | 12.4 | 9.5 | 10.1 | 10.0 |
| 債務償還年数（年） | 18.4 | 15.2 | 12.0 | 11.4 | 27.1 | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 1.6 | 2.0 | 2.7 | 2.9 | 1.4 | 2.6 |

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 事業等のリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成18年8月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）景気動向による影響

当社グループの主要なセグメントである百貨店業及びスーパーマーケット業は、一般消費者を対象とするため、景気や消費動向により当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

（2）天候による影響

当社グループの中心である百貨店業の主力商品である衣料品は、ファッション性のみならず季節性の高い商品が多く、売上は気候により影響を受けるものであります。従って、冷夏・暖冬等の天候不順により当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

（3）法的規制による影響

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法及び個人情報保護法の他、消費者・環境・リサイクル関連の法規制を受けています。これらの規制の遵守に向け社内規定の整備や従業員教育などを行っていますが、万一、違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があり、また、規制に対応するため、費用が

増加する可能性があります。従って、これら法令等の規制は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響

当社グループの営業収益は、その大部分が単一店舗である百貨店業の売上高によるものであります。災害等に対して、危機管理マニュアルを作成し緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震・火事・風水害等が発生した場合、営業活動に著しい支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債の状況は、店舗改装等のための資金を金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。借入金の支払利息は固定化しており、また、有利子負債の削減に努め、将来起こり得る金利上昇リスクによる影響を最小限に抑える努力をしておりますが、現行の金利水準が大幅に上昇することがあれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計による影響

今後、景気の動向や不動産価格の変動等によって、資産又は資産グループのキャッシュ・フローが大幅に減少したとき、あるいは、時価の下落等により、新たに減損損失の計上が必要となったとき、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (H17.8.31) | | 当中間連結会計期間末 (H18.8.31) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (H18.2.28) | |
|-----------------|--------------------------|------------------|--------------------------|------------------|-------------------------------------|------------------|
| | | | | | | |
| (資 産 の 部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 2,384,927 | | 2,472,426 | | 2,181,722 |
| 2.受取手形及び売掛金 | | 1,079,150 | | 1,035,136 | | 935,361 |
| 3.有価証券 | | 399,998 | | 75,420 | | 76,174 |
| 4.棚卸資産 | | 1,425,851 | | 1,362,021 | | 1,450,482 |
| 5.繰延税金資産 | | 6,477 | | 7,261 | | 7,122 |
| 6.その他 貸倒引当金 | | 277,596 3,468 | | 245,144 2,061 | | 225,411 1,959 |
| 流動資産合計 | | 5,570,535 | | 5,195,349 | | 4,874,315 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | | |
| (1)建物及び構築物 | 6,086,133 | | 5,566,390 | | 5,787,246 | |
| (2)機械装置及び運搬具 | 154,421 | | 141,965 | | 149,930 | |
| (3)土地 | 5,865,857 | | 5,716,440 | | 5,716,440 | |
| (4)建設仮勘定 | - | | - | | 41,000 | |
| (5)その他 | 365,786 | 12,472,198 | 418,482 | 11,843,279 | 356,438 | 12,051,056 |
| 2.無形固定資産 | | 153,165 | | 302,709 | | 155,847 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | 163,439 | | 605,585 | | 601,773 | |
| (2)長期貸付金 | 7,131 | | 6,592 | | 6,862 | |
| (3)繰延税金資産 | 15,349 | | 19,087 | | 18,725 | |
| (4)差入保証金等 | 709,385 | | 579,089 | | 581,781 | |
| (5)その他 貸倒引当金 | 100,077 31,509 | 963,875 | 98,154 31,411 | 1,277,098 | 97,673 31,260 | 1,275,556 |
| 固定資産合計 | | 13,589,239 | | 13,423,087 | | 13,482,460 |
| 資産合計 | | 19,159,775 | | 18,618,437 | | 18,356,775 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | | 前中間連結会計期間末 (H17.8.31) | | 当中間連結会計期間末 (H18.8.31) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (H18.2.28) | |
|-----------------|-----|--|--------------------------|--|--------------------------|--|-------------------------------------|--|
| | | | | | | | | |
| (負 債 の 部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1.支払手形及び買掛金 | | | 2,530,154 | | 2,400,168 | | 2,326,090 | |
| 2.短期借入金 | | | 2,640,000 | | 2,310,000 | | 3,530,000 | |
| 3.1年以内返済予定長期借入金 | | | 1,948,536 | | 2,132,641 | | 1,809,738 | |
| 4.未払金 | | | 282,931 | | 277,944 | | 490,018 | |
| 5.未払法人税等 | | | 30,556 | | 24,102 | | 16,194 | |
| 6.未払消費税 | | | 35,236 | | 49,240 | | 53,660 | |
| 7.前受金 | | | 2,035,138 | | 2,155,973 | | 2,023,152 | |
| 8.賞与引当金 | | | 26,444 | | 24,574 | | 25,150 | |
| 9.商品券 | | | 2,122,267 | | 2,062,838 | | 2,030,670 | |
| 10.店舗閉鎖損失引当金 | | | 37,226 | | - | | - | |
| 11.設備支払手形 | | | 292,868 | | - | | - | |
| 12.その他 | | | 160,588 | | 117,078 | | 114,534 | |
| 流動負債合計 | | | 12,141,949 | | 11,554,561 | | 12,419,210 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1.長期借入金 | | | 5,714,862 | | 5,891,321 | | 4,763,092 | |
| 2.繰延税金負債 | | | 16,315 | | 24,480 | | 24,634 | |
| 3.退職給付引当金 | | | 505,450 | | 482,435 | | 470,094 | |
| 4.その他 | | | 38,096 | | 37,699 | | 36,476 | |
| 5.固定負債合計 | | | 6,274,725 | | 6,435,936 | | 5,294,298 | |
| 6.負債合計 | | | 18,416,675 | | 17,990,498 | | 17,713,509 | |
| (資 本 の 部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | | 405,000 | | - | | 405,000 | |
| 資本剰余金 | | | 7,554 | | - | | 7,554 | |
| 利益剰余金 | | | 318,030 | | - | | 209,802 | |
| その他有価証券評価差額金 | | | 21,492 | | - | | 30,408 | |
| 自己株式 | | | 8,978 | | - | | 9,498 | |
| 資本合計 | | | 743,099 | | - | | 643,266 | |
| 負債・資本合計 | | | 19,159,775 | | - | | 18,356,775 | |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (H17.8.31) | | 当中間連結会計期間末 (H18.8.31) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (H18.2.28) | |
|----------------|--------------------------|--|--------------------------|--|-------------------------------------|--|
| | | | | | | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 1.資本金 | - | | 405,000 | | - | |
| 2.資本剰余金 | - | | 7,554 | | - | |
| 3.利益剰余金 | - | | 194,454 | | - | |
| 4.自己株式 | - | | 9,852 | | - | |
| 株主資本合計 | - | | 597,156 | | - | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1.その他有価証券評価差額金 | - | | 30,782 | | - | |
| 評価・換算差額等合計 | - | | 30,782 | | - | |
| 純資産合計 | - | | 627,938 | | - | |
| 負債・純資産合計 | - | | 18,618,437 | | - | |

中間連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | | 前中間連結会計期間 (H17.3.31～H17.8.31) | | 当中間連結会計期間 (H18.3.31～H18.8.31) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (H17.3.31～H18.2.28) | |
|-------------------|---------|---------|----------------------------------|---------|----------------------------------|---------|--|--|
| | | | | | | | | |
| 売上高 | | | 13,494,579 | | 12,743,990 | | 27,362,471 | |
| 売上原価 | | | 10,347,231 | | 9,785,159 | | 20,981,225 | |
| 売上総利益 | | | 3,147,348 | | 2,958,831 | | 6,381,245 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | 3,188,413 | | 2,910,220 | | 6,323,973 | |
| 営業利益 | | | 41,064 | | 48,610 | | 57,272 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | |
| 受取利息 | 1,317 | | | 2,892 | | 4,247 | | |
| 受取配当金 | 584 | | | 861 | | 733 | | |
| 受取賃貸料 | 23,849 | | | 23,865 | | 50,478 | | |
| 受取手数料 | 31,366 | | | 25,705 | | 60,820 | | |
| 債務勘定整理益 | 86,087 | | | 84,274 | | 158,101 | | |
| 持分法による投資利益 | 148 | | | 261 | | 268 | | |
| その他 | 38,489 | 181,841 | | 39,216 | 177,076 | 79,381 | 354,030 | |
| 営業外費用 | | | | | | | | |
| 支払利息 | 136,283 | | | 135,195 | | 266,499 | | |
| 債務勘定整理益繰戻損 | 57,415 | | | 58,373 | | 107,951 | | |
| その他 | 26,203 | 219,902 | | 29,514 | 223,084 | 34,055 | 408,507 | |
| 経常利益 | | 79,126 | | | 2,602 | | 2,796 | |
| 特別利益 | | | | | | | | |
| 固定資産受贈益 | 160,309 | | | - | | 161,452 | | |
| 過去勤務債務償却益 | 172,421 | | | - | | 172,421 | | |
| 貸倒引当金戻入益 | 1,302 | 334,033 | | - | - | 2,539 | 336,413 | |
| 特別損失 | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 68,562 | | | 6,431 | | 74,001 | | |
| 固定資産売却損 | - | | | - | | 2,417 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | | | - | | 1,342 | | |
| ゴルフ会員権評価損 | - | | | - | | 800 | | |
| 特別退職加算金等 | - | | | - | | 190,761 | | |
| 減損損失 | 85,662 | | | - | | 85,662 | | |
| 店舗閉鎖損失 | 37,226 | | | - | | 20,257 | | |
| 退職給付会計基準変更時差異一括償却 | - | | | - | | 6,512 | | |
| その他 | - | 191,451 | | - | 6,431 | 8,566 | 390,320 | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 63,455 | | | 3,828 | | 51,110 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 20,608 | | | 13,079 | | 16,066 | |
| 法人税等調整額 | | 9,142 | | | 911 | | 7,346 | |
| 中間(当期)純利益 | | 33,704 | | | 15,997 | | 74,524 | |

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間連結会計期間 (H17.3.31 ~H17.8.31) | | 前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (H17.3.31 ~H18.2.28) | |
|--|-----|-----------------------------------|---------|--|---------|
| <div style="text-align: left; padding-left: 20px;">(資本剰余金の部)</div> | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 7,554 | | 7,554 |
| 資本剰余金増加高 | | | - | | - |
| 資本剰余金減少高 | | | - | | - |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 7,554 | | 7,554 |
| <div style="text-align: left; padding-left: 20px;">(利益剰余金の部)</div> | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 284,326 | | 284,326 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 中間(当期)純利益 | | 33,704 | 33,704 | 74,524 | 74,524 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 318,030 | | 209,802 |

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|---------|-------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成 18 年 2 月 28 日残高(千円) | 405,000 | 7,554 | 209,802 | 9,498 | 612,858 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | | | 15,997 | | 15,997 |
| 連結子会社決算日変更に伴う増加額 | | | 649 | | 649 |
| 自己株式の取得 | | | | 353 | 353 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | - |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | - | - | 15,347 | 353 | 15,701 |
| 平成 18 年 8 月 31 日残高(千円) | 405,000 | 7,554 | 194,454 | 9,852 | 597,156 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | |
| 平成 18 年 2 月 28 日残高(千円) | 30,408 | 643,266 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | |
| 中間純利益 | | 15,997 |
| 連結子会社決算日変更に伴う増加額 | | 649 |
| 自己株式の取得 | | 353 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | 373 | 373 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 373 | 15,327 |
| 平成 18 年 8 月 31 日残高(千円) | 30,782 | 627,938 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 (H17.3.31～H17.8.31) | 当中間連結会計期間 (H18.3.31～H18.8.31) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (H17.3.31～H18.2.28) |
|-----------------------------|----------------------------------|----------------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1.税金等調整前中間(当期)純利益 | 63,455 | 3,828 | 51,110 |
| 2.減価償却費 | 301,139 | 323,003 | 600,611 |
| 3.減損損失 | 85,662 | - | 56,230 |
| 4.固定資産除却損 | 41,854 | 4,484 | 40,356 |
| 5.固定資産売却損 | - | - | 7,570 |
| 6.固定資産受贈益 | 94,650 | - | 94,650 |
| 7.投資有価証券評価損 | - | - | 1,342 |
| 8.ゴルフ会員権評価損 | - | - | 800 |
| 9.貸倒引当金の増加額又は減少額() | 755 | 253 | 2,514 |
| 10.退職給付引当金の増加額又は減少額() | 143,026 | 12,115 | 178,382 |
| 11.受取利息及び受取配当金 | 1,901 | 3,753 | 4,980 |
| 12.支払利息 | 136,283 | 135,195 | 266,499 |
| 13.持分法による投資利益 | 148 | 261 | 268 |
| 14.売上債権の増加額()又は減少額 | 130,573 | 99,774 | 13,215 |
| 15.たな卸資産の増加額()又は減少額 | 86,077 | 86,539 | 110,708 |
| 16.仕入債務の増加額又は減少額() | 30,455 | 131,669 | 173,607 |
| 17.商品券の増加額又は減少額() | 70,613 | 32,168 | 20,984 |
| 18.差入保証金の増加額()又は減少額 | 3,250 | 2,692 | 130,854 |
| 19.前受金の増加額又は減少額() | 80,047 | 132,820 | 68,061 |
| 20.未払金の増加額又は減少額() | 112,117 | 227,177 | 90,780 |
| 21.未払消費税の増加額又は減少額() | 36,168 | 5,154 | 17,745 |
| 22.その他 | 87,029 | 24,413 | 97,690 |
| 小 計 | 294,373 | 496,578 | 719,062 |
| 23.利息及び配当金の受取額 | 1,978 | 3,746 | 3,176 |
| 24.利息の支払額 | 137,704 | 138,423 | 266,818 |
| 25.法人税等の支払額 | 59,067 | 2,269 | 83,187 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 99,579 | 364,169 | 372,233 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1.定期預金の預入による支出 | 17,101 | 25,001 | 29,774 |
| 2.定期預金の払出による収入 | 9,601 | 6,001 | 42,706 |
| 3.有形固定資産の売却による収入 | - | - | 194,985 |
| 4.有価証券の償還による収入 | - | - | 400,000 |
| 5.有形固定資産の取得による支出 | 669,513 | 127,073 | 1,034,736 |
| 6.無形固定資産の取得による支出 | 32,234 | 127,290 | 37,759 |
| 7.投資有価証券の取得による支出 | 247 | 2,072 | 501,113 |
| 8.その他 | 12,226 | 211 | 10,368 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 721,722 | 275,648 | 976,060 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1.短期借入金の純増加額又は純減少額() | 310,000 | 1,250,000 | 580,000 |
| 2.長期借入による収入 | 2,100,000 | 2,700,000 | 2,100,000 |
| 3.長期借入金の返済による支出 | 1,233,926 | 1,242,968 | 2,324,493 |
| 4.自己株式の取得による支出 | 1,750 | 353 | 2,271 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 554,322 | 206,677 | 353,234 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の増加額又は減少額() | 67,819 | 295,198 | 250,593 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,212,915 | 1,962,322 | 2,212,915 |
| 連結子会社の決算日変更に伴う現金及び現金同等物の減少額 | - | 23,494 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,145,095 | 2,234,026 | 1,962,322 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)山陽友の会、(株)サンヨーマート、兵庫ライフインダストリー(株)、山陽デリバリーサービス(株)、山陽アメニティサービス(株)、(株)キャリアネットの6社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、姫路再開発ビル(株)の1社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名 | 決算日 |
|----------------|-------|
| (株)キャリアネット | 7月31日 |
| 山陽アメニティサービス(株) | 7月31日 |
| 山陽デリバリーサービス(株) | 7月31日 |

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、(株)サンヨーマート及び兵庫ライフインダストリー(株)は当中間連結会計期間より、それぞれ決算日を6月30日から7月31日へ変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び運搬具 4年～15年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうちの中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,229,339千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

| | |
|-------------|---|
| ヘッジ会計の方法 | 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 |
| | ヘッジ手段.....金利スワップ取引 |
| | ヘッジ対象.....借入金の支払金利 |
| ヘッジ方針 | 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。 |
| ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 |

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (H17.3.31~H17.8.31) | 当中間連結会計期間 (H18.3.31~H18.8.31) | 前連結会計年度 (H17.3.31~H18.2.28) |
|----------------------------------|--|--------------------------------|
| ————— | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、627,938千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> | ————— |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (H17.3.31~H17.8.31) | 当中間連結会計期間 (H18.3.31~H18.8.31) | 前連結会計年度 (H17.3.31~H18.2.28) |
|---|----------------------------------|--|
| <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税が導入されたことに伴ない、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い法人事業税のうち付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,548千円増加し、営業損失及び経常損失が同額増加並びに税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> | ————— | <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税が導入されたことに伴ない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い法人事業税のうち付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,300千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少並びに税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (H17.8.31) | 当中間連結会計期間末 (H18.8.31) | 前連結会計年度末 (H18.2.28) |
|---|---|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 7,973,816千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 8,324,176千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 8,088,114千円 |
| 2 担保に供している資産 7,133,763千円 | 2 担保に供している資産 6,756,619千円 | 2 担保に供している資産 6,862,871千円 |
| 3 投資有価証券(国債)399,998千円を割賦販売法に基づいて供託しております。 | 3 投資有価証券(国債)499,694千円を割賦販売法に基づいて供託しております。 | 3 投資有価証券(国債)494,785千円を割賦販売法に基づいて供託しております。 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (H17.3.31~H17.8.31) | 当中間連結会計期間 (H18.3.31~H18.8.31) | 前連結会計年度 (H17.3.31~H18.2.28) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------------|--------------------------------|------------|------------|---------------------------|----|-------------|--------|----|---------|---------|----------|-------|----------|-----|---------|-------|--|----|----|----|------------|---------------------------|----|-------------|--------|----|---------|---------|----------|-------|----------|-----|---------|
| <p>1 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)サヨーマート 2店舗 (神戸市)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">85,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングしております。上記2店舗については、店舗閉鎖を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(85,662千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,817千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,070千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">29,432千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,342千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として売却見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | (株)サヨーマート 2店舗 (神戸市) | 店舗 | 土地及び 建物等 | 85,662 | 土地 | 1,817千円 | 建物及び構築物 | 47,070千円 | リース資産 | 29,432千円 | その他 | 7,342千円 | ————— | <p>1 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)サヨーマート 2店舗 (神戸市)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">85,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングしております。上記2店舗については、店舗閉鎖を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(85,662千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,817千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,070千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">29,432千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,342千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として売却見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>2 特別退職加算金等は当社及び(株)サヨーマートにおいて実施した希望退職募集により生じたものであります。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | (株)サヨーマート 2店舗 (神戸市) | 店舗 | 土地及び 建物等 | 85,662 | 土地 | 1,817千円 | 建物及び構築物 | 47,070千円 | リース資産 | 29,432千円 | その他 | 7,342千円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)サヨーマート 2店舗 (神戸市) | 店舗 | 土地及び 建物等 | 85,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 47,070千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 29,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)サヨーマート 2店舗 (神戸市) | 店舗 | 土地及び 建物等 | 85,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 47,070千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 29,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (H18.3.1~H18.8.31)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増 加 | 減 少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|-----|-----|------------|
| 普通株式(株) | 810,000 | - | - | 810,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増 加 | 減 少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|-----|-----|------------|
| 普通株式(株) | 4,032 | 161 | - | 4,193 |

(変動事由の概要)

増加数 161株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間末 (H17.8.31) | 当中間連結会計期間末 (H18.8.31) | 前連結会計年度末 (H18.2.28) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び現金勘定 2,384,927千円 | 現金及び現金勘定 2,472,426千円 | 現金及び現金勘定 2,181,722千円 |
| 預り入れ期間がヶ月を超える定期預金 239,831千円 | 預り入れ期間がヶ月を超える定期預金 238,400千円 | 預り入れ期間がヶ月を超える定期預金 219,400千円 |
| 現金及び現金同等物 2,145,095千円 | 現金及び現金同等物 2,234,026千円 | 現金及び現金同等物 1,962,322千円 |

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日) (単位:千円)

| | 百貨店業 | スーパーマーケット業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|------------|------------|---------|------------|-----------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 11,804,486 | 1,322,273 | 367,819 | 13,494,579 | - | 13,494,579 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 996 | - | 283,146 | 284,143 | (284,143) | - |
| 計 | 11,805,483 | 1,322,273 | 650,966 | 13,778,722 | (284,143) | 13,494,579 |
| 営業費用 | 11,882,511 | 1,330,325 | 609,289 | 13,822,126 | (286,481) | 13,535,644 |
| 営業利益 | 77,028 | 8,052 | 41,677 | 43,403 | 2,338 | 41,064 |

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日) (単位:千円)

| | 百貨店業 | スーパーマーケット業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|------------|------------|---------|------------|-----------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 11,623,229 | 781,370 | 339,390 | 12,743,990 | - | 12,743,990 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 770 | - | 236,295 | 237,066 | (237,066) | - |
| 計 | 11,624,000 | 781,370 | 575,685 | 12,981,056 | (237,066) | 12,743,990 |
| 営業費用 | 11,605,733 | 779,742 | 553,816 | 12,939,292 | (243,912) | 12,695,380 |
| 営業利益 | 18,266 | 1,628 | 21,868 | 41,764 | 6,846 | 48,610 |

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) (単位:千円)

| | 百貨店業 | スーパーマーケット業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 24,284,112 | 2,367,781 | 710,577 | 27,362,471 | - | 27,362,471 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,473 | 30 | 536,052 | 538,556 | (538,556) | - |
| 計 | 24,286,586 | 2,367,811 | 1,246,630 | 27,901,027 | (538,556) | 27,362,471 |
| 営業費用 | 24,235,120 | 2,393,813 | 1,226,024 | 27,854,957 | (549,758) | 27,305,198 |
| 営業利益 | 51,466 | 26,001 | 20,605 | 46,070 | 11,202 | 57,272 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業内容を勘案して決定しております。

2. 各事業区分の事業内容

百貨店業 衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品、書籍等の販売

スーパーマーケット業 食料品、日用雑貨、衣料品等の販売

その他の事業 清掃、物流、人材派遣等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、所在地別セグメント情報は記載していません。

3 海外売上高

海外売上高がないため、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は記載していません。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年8月31日現在) (単位:千円)

| | 取得価額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----|---------|--------------|--------|
| 株式 | 15,674 | 55,861 | 40,186 |
| 債券 | 450,144 | 450,331 | 186 |
| その他 | 30,600 | 26,409 | 4,191 |
| 合計 | 496,418 | 532,601 | 36,182 |

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 関連会社株式 23,985千円
- (2) その他有価証券
非上場株式 6,851千円

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年8月31日現在) (単位:千円)

| | 取得価額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----|---------|--------------|--------|
| 株式 | 19,113 | 79,014 | 59,900 |
| 債券 | 549,500 | 546,696 | 2,803 |
| その他 | 30,600 | 25,419 | 5,181 |
| 合計 | 599,213 | 651,129 | 51,916 |

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 関連会社株式 24,367千円
- (2) その他有価証券
非上場株式 5,508千円

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日現在) (単位:千円)

| | 取得価額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----|---------|--------------|--------|
| 株式 | 17,040 | 77,373 | 60,332 |
| 債券 | 549,500 | 544,952 | 4,547 |
| その他 | 30,600 | 26,007 | 4,593 |
| 合計 | 597,140 | 648,332 | 51,192 |

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 関連会社株式 24,105千円
- (2) その他有価証券
非上場株式 5,508千円

デリバティブ取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (H17.3.31~H17.8.31) | 当中間連結会計期間 (H18.3.31~H18.8.31) | 前連結会計年度 (H18.3.1~H18.2.28) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 921円74銭 | 1株当たり純資産額 779円27銭 | 1株当たり純資産額 798円13銭 |
| 1株当たり中間純利益 41円79銭 | 1株当たり中間純利益 19円85銭 | 1株当たり当期純利益 92円43銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前中間連結会計期間末 (H17.8.31) | 当中間連結会計期間末 (H18.8.31) | 前連結会計年度末 (H18.2.28) |
|------------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | - | 627,938 | - |
| 普通株式に係わる中間期末(期末)純資産額 (千円) | - | 627,938 | - |
| 普通株式の発行株式数 (株) | - | 810,000 | - |
| 普通株式の自己株式数 (株) | - | 4,193 | - |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株) | - | 805,807 | - |

2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

| 項目 | 前中間連結会計期間 (H17.3.31~H17.8.31) | 当中間連結会計期間 (H18.3.31~H18.8.31) | 前連結会計年度 (H18.3.1~H18.2.28) |
|-------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|
| 中間連結損益計算書上の中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円) | 33,704 | 15,997 | 74,524 |
| 普通株式に係わる中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円) | 33,704 | 15,997 | 74,524 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 806,512 | 805,868 | 805,968 |

生産、受注及び販売の状況

販 売 実 績

(単位:千円)

| 事業の種類別 セグメントの名称 | | 販 売 高 | | |
|--------------------|----------|---------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|
| | | 前中間連結会計期間 (H17.3.1~H17.8.31) | 当中間連結会計期間 (H18.3.1~H18.8.31) | 前連結会計年度 (H17.3.1~H18.2.28) |
| 百貨店業 | 衣料品 | 4,836,873 | 4,748,978 | 10,085,298 |
| | 身回品 | 1,210,733 | 1,150,493 | 2,433,110 |
| | 雑貨 | 1,517,633 | 1,321,418 | 3,054,503 |
| | 家庭用品 | 517,058 | 768,691 | 1,142,229 |
| | 食料品 | 3,148,462 | 3,030,435 | 6,384,196 |
| | その他 | 574,723 | 603,984 | 1,187,249 |
| | 計 | 11,805,483 | 11,624,000 | 24,286,586 |
| スーパーマーケット業 | 食料品 | 1,236,868 | 722,323 | 2,203,958 |
| | その他 | 85,405 | 59,047 | 163,853 |
| | 計 | 1,322,273 | 781,370 | 2,367,811 |
| その他の事業 | 貨物運送取扱業 | 134,471 | 125,874 | 269,290 |
| | ビル管理・清掃 | 462,853 | 395,038 | 868,404 |
| | 一般労働者派遣業 | 53,641 | 54,773 | 108,935 |
| | 計 | 650,966 | 575,685 | 1,246,630 |
| 計 | | 13,778,722 | 12,981,056 | 27,901,027 |
| 消 去 | | 284,143 | 237,066 | 538,556 |
| 合 計 | | 13,494,579 | 12,743,990 | 27,362,471 |

(注) 1 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。